

2022年度 第2四半期 決算説明会資料

- ※ 本資料に記載されている業績予想、並びに将来予測は、当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠していますが、その正確性、或いは完全性について、当社は何ら表明、及び保証するものではなく、実際の業績は、様々な要因の変化により、記載されている業績予想、並びに将来予測とは異なる可能性があることをご承知おきください。
- ※ 本資料は百万円未満を切り捨てて表示してあります。



中越パルプ工業株式会社





目次



I. 2022年度第2四半期 連結決算概要

1. 連結業績概要	1
2. セグメント別損益	2
3. 連結営業利益増減内訳	3
4. 連結有形固定資産増減明細	4
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	5

II. 2022年度 連結業績予想

1. 連結業績予想	6
2. 連結営業利益増減内訳(計画)	7

III. 中期経営計画2025 取組み状況

1. 概要	8
2. スケジュール進捗①②	9,10
3. 事業ポートフォリオ(売上高構成)	11
4. nanoforest実用化、高機能CNF研究開発の加速	12,13

IV. 参考資料

1. 連結業績推移	14
2. 連結自己資本利益率(ROE)推移	15
3. 連結有利子負債残高推移	16
4. 連結設備投資・減価償却費推移	17
5. 原燃料価格推移(対2009年度比較)	18



連結業績概要



(単位：百万円)

主な変動要因

紙：[売価]
 〈国内〉価格修正実施
 〈輸出〉市況好転・円安による売価上昇
 [数量]
 〈国内〉価格修正特需(前期)影響
 〈輸出〉国内減少を輸出でカバー

パルプ：世界的な好市況の継続

◇価格修正、原価低減、数量増

◆原燃料・薬品価格の高騰、
円安、物流費上昇

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減
売 上 高	43,220	49,289	+6,069
営 業 利 益	1,108	1,502	+394
経 常 利 益	1,414	2,542	+1,128
親会社株主に帰属する 四半期純利益	802	1,779	+977
自己資本利益率(ROE) (%)	1.6	3.5	+1.9
減 価 償 却 費	3,186	2,920	▲266
為 替 レ ー ト (円 / US\$)	109.52	129.98	20.46円安
ド バ イ 原 油 (US\$/bbl)	69	109	40高
連 結 子 会 社 数 (社)	8	8	±0
持 分 法 適 用 会 社 数 (社)	6	6	±0



セグメント別損益

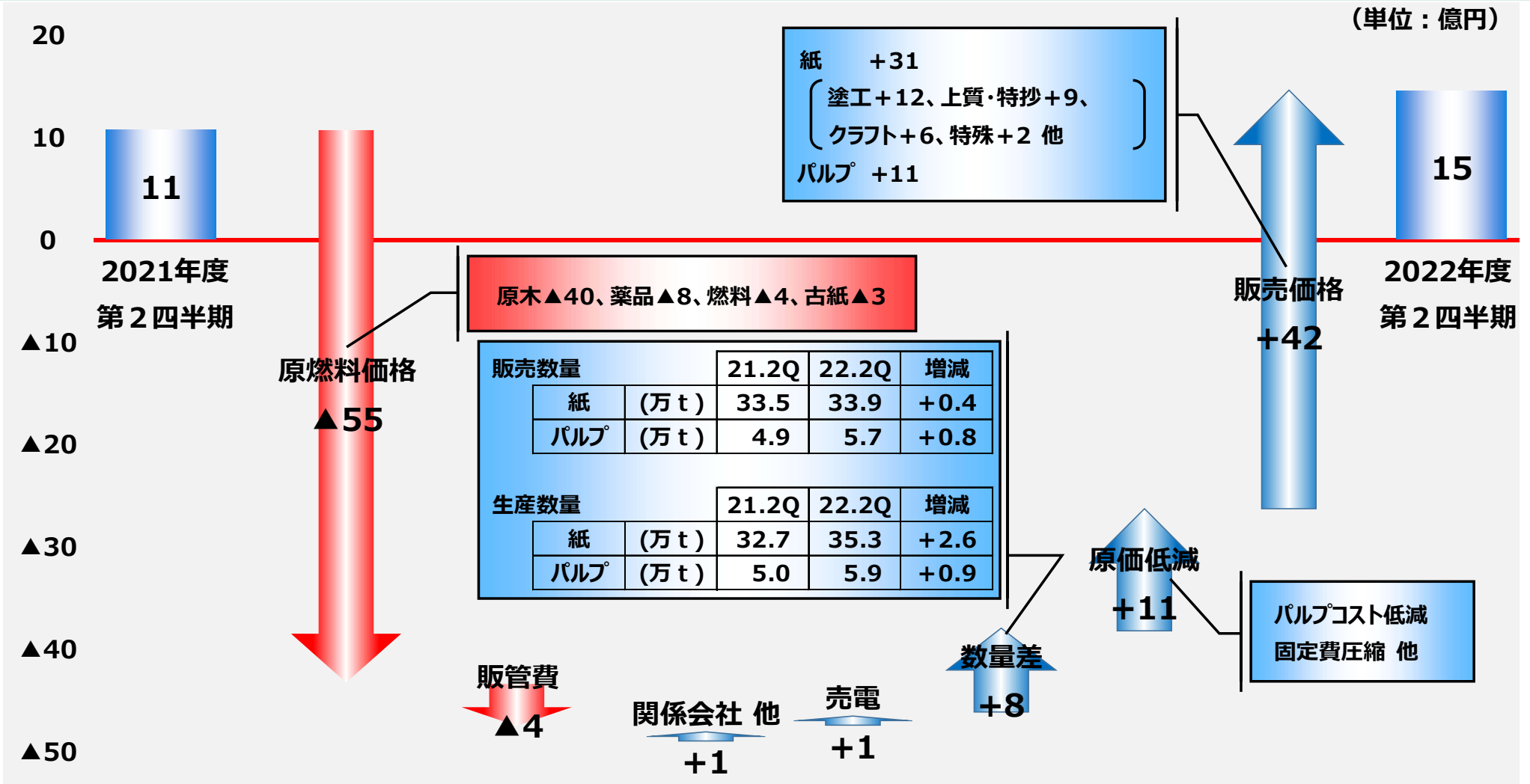


(単位：百万円)

		紙・パルプ 製造事業	発電事業	その他	調整額	合 計
2021年度 第2四半期	売 上 高	37,870	3,237	9,221	▲7,108	43,220
	セグメント 損 益	594	435	45	34	1,108
2022年度 第2四半期	売 上 高	43,357	3,774	8,377	▲6,219	49,289
	セグメント 損 益	964	503	▲44	79	1,502
増 減	売 上 高	+5,487	+537	▲844	+889	+6,069
	セグメント 損 益	+370	+68	▲89	+45	+394



連結営業利益増減内訳





連結有形固定資産増減明細



(単位：百万円)

	2022年3月末	増 加	減価償却	除却等	2022年9月末	増 減
中越パルプ	48,637	2,039	▲2,741	▲103	47,832	▲805
連結子会社	5,764	348	▲118	-	5,994	+230
連結調整	▲1,713	-	8	-	▲1,705	+8
合 計	52,688	2,387	▲2,851	▲103	52,121	▲567

主なる増加の内訳

・高岡工場 家庭紙マシン新設

4 億円

・高岡工場 4号ボイラー本体前壁水管更新

3 億円

・東京本社再開発

3 億円

・中越エコプロダクツ(株) 設備据付工事

3 億円

設備投資額の推移

2019年度(実績)

60 億円

2020年度(実績)

49 億円

2021年度(実績)

55 億円

2022年度(計画)

65 億円





連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,815	1,384	▲3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,576	▲2,641	▲1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,111	▲2,259	+852
現金及び現金同等物残高	15,703	11,845	▲3,858

営業活動によるキャッシュ・フロー内訳 (億円)

減価償却費 29、税金等調整前当期純利益 22、棚卸資産の増加額▲32 他

投資活動によるキャッシュ・フロー内訳 (億円)

有形固定資産の取得▲29、長期貸付金の回収 3 他

財務活動によるキャッシュ・フロー内訳 (億円)

短期借入金の減少▲26、長期借入金の増加 7 他



連結業績予想



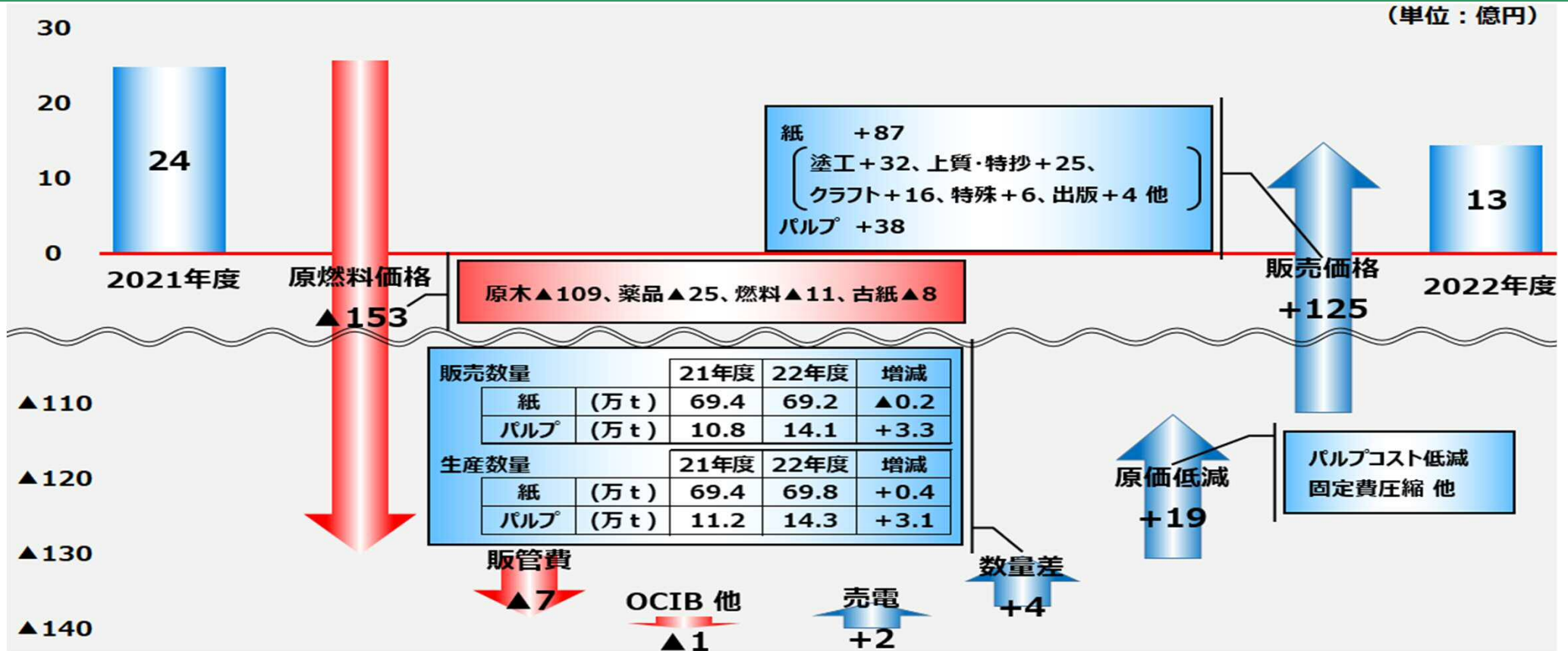
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	主な変動要因
売 上 高	90,104	106,500	+ 16,396	<p>紙：[売価] 〈国内〉上期実施分価格修正効果 〈輸出〉円安進行による売価上昇 [数量] 〈国内〉価格修正特需(前期)影響 〈輸出〉国内減少を輸出でカバー</p> <p>パルプ：生産体制増強により増産増販</p> <p>◇価格修正、原価低減、数量増</p> <p>◆原燃料・薬品価格の高騰、 円安、物流費上昇</p> <p>対US\$1円円安につき▲90百万円/年</p> <p>1US\$/bbl高につき▲65百万円/年</p>
営 業 利 益	2,352	1,300	▲1,052	
経 常 利 益	3,077	2,500	▲577	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,268	1,500	+232	
自己資本利益率(ROE) (%)	2.6	3.0	+0.4	
減 価 償 却 費	6,269	5,800	▲469	
為 替 レ ー ト (円 /US\$)	111.88	140.81	28.93円安	
ド バ イ 原 油 (US\$/bbl)	75	102	27高	
連 結 子 会 社 数 (社)	8	8	±0	
持 分 法 適 用 会 社 数 (社)	6	6	±0	





連結営業利益増減内訳(計画)



【2022年下期連結営業損益予想】

- ・前提条件 為替：150円/US\$、ドバイ原油：95US\$/bbl、原木・古紙価格：直近の実勢価格
- ・営業損益 ▲2億円（年間13億円 - 上期15億円）
製品価格の段階的な改定を織り込むも、原燃料・薬品価格高止まりに円安が重なり下期は損失の見込み

中期経営計画2025 取組み状況：概要

中期経営計画2025

- ①既存事業の構造転換（紙に占めるグラフィック用紙の比率減 75→60%）
 - (1)紙パルプ事業の生産体制再構築
 - (2)グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
- ②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する

<収益目標>

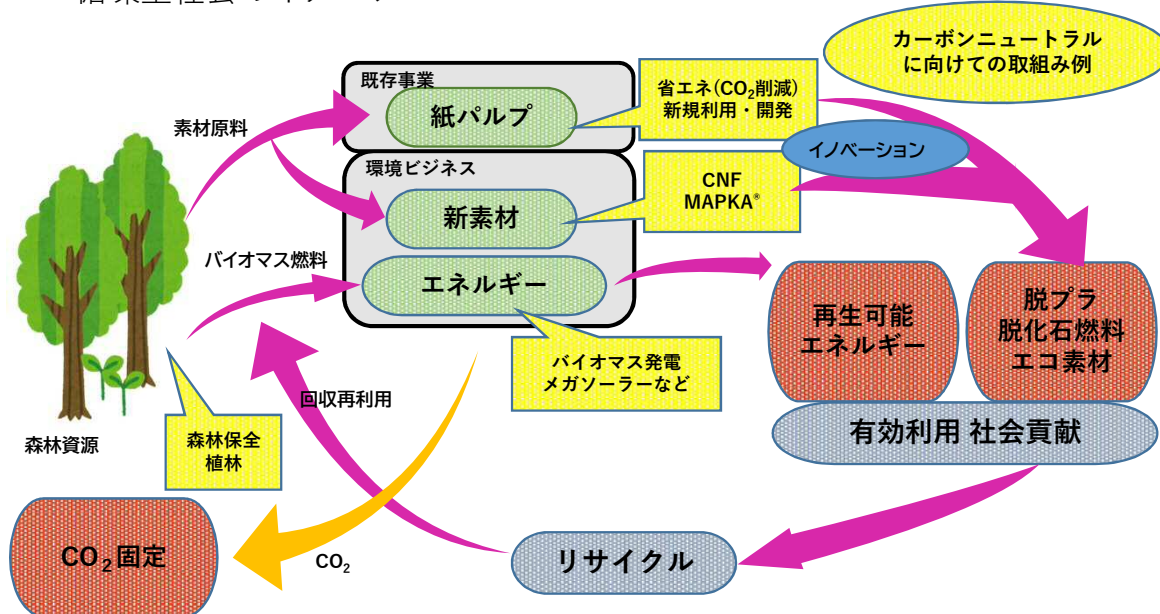
	2021年度 (実績)	2022年度 (見込み)	2025年度 (目標)
営業利益	24億円	13億円	40億円
ROE	2.6%	3.0%	5%以上

<2030年度 環境目標>

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する。

	2013年度	2021年度	削減率 (2013年度比)
千t-CO ₂ /年	411	295	▲28%

<循環型社会のイメージ>



中期経営計画2025 取組み状況：スケジュール進捗①

≪①既存事業の構造転換 進捗≫

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 既存事業の 構造 転換	(1)-I 6号マシン停機	生産集約完了		9月末 6号マシン停機		
	(1)-II 家庭紙マシン新設		設置	稼働（23年12月予定）		
	(1)-III 事業領域拡大	脱プラ需要など紙の新規利用の拡大				
	(2) 関係会社収益力強化	三善製紙営業権譲受完了・文運堂文具事業譲渡完了				

●印刷用紙の生産集約を完了し、高岡工場6号マシンを計画通り2022年9月末に停機いたしました。

●家庭紙マシンは計画通り2023年12月の稼働に向けて設置を進めています。

●高岡工場での製品パルプ生産体制の強化を図っています。

●当社連結子会社である(株)文運堂の文具事業の営業権譲渡は2022年7月に完了いたしました。

※(株)文運堂は不動産事業のみを営む会社となり、(株)中越エステートに社名変更いたしました。

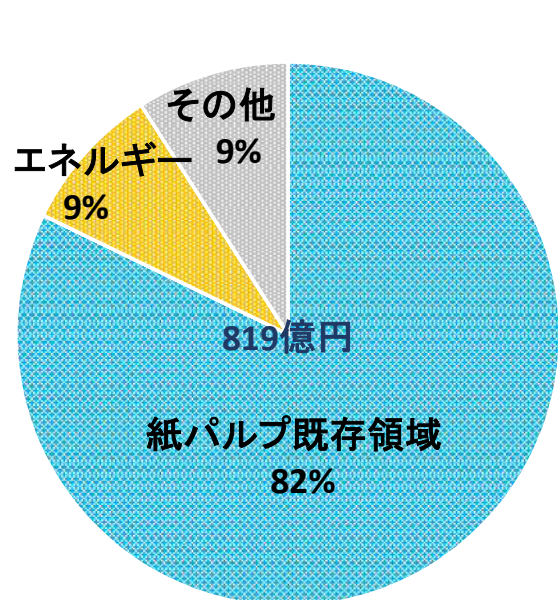
中期経営計画2025 取組み状況：スケジュール進捗②

≪②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進 進捗≫

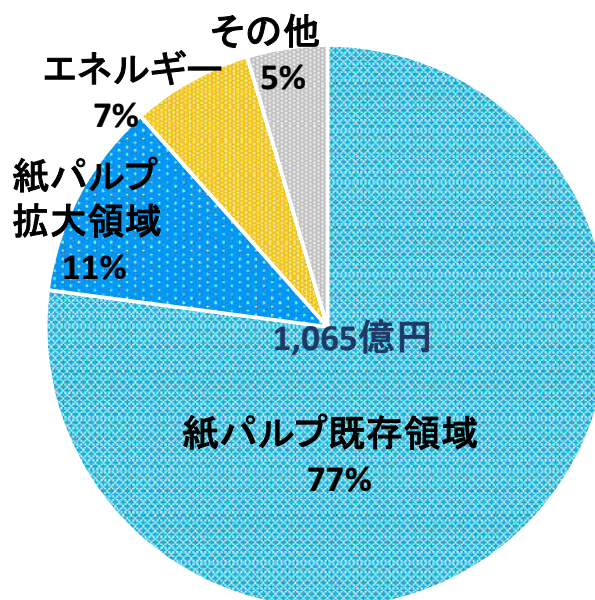
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進	I CNF実用化・開発加速	高機能CNFプラント 2022年春より設備検証テスト開始、順次サンプル販売開始 nanoforestの新たな分野への利用拡大 ●2022年度：農業資材の試験販売開始、化粧品原料への新規採用など				
	II 中越エコプロダクツ		試運転	中越エコプロダクツ製造設備稼働予定		
	III 木質バイオマス発電(検討)	検討		設置	稼働予定	
	IV 既存ボイラー脱石炭	削減取り組み中				
	V 植林事業(検討)	2030年度までに1,000haの植林を検討中				

- CNFは農業資材の試験販売や化粧品原料としての新規採用がありました。また、循環型社会構築に向けた取り組みとして、CNFを用いたプラスチック再生技術の社会実装を目的とした寄付講座を国立大学法人東京農工大学に開設しています。
- MAPKA[®]製造会社である中越エコプロダクツ(株)は試運転を開始しており、2023年度の稼働を目標にしています。
- 木質バイオマス発電は昨今の燃料事情も考慮したうえで、循環型社会構築に向けた最適な投資を引き続き検討しています。

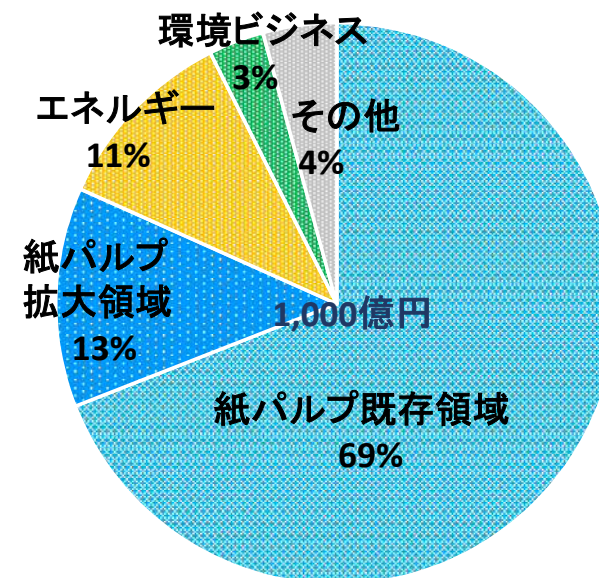
中期経営計画2025 取組み状況：事業ポートフォリオ(売上高構成)



2020年度実績



2022年度見込み



2025年度見通し

※紙パルプ拡大領域：製品パルプ・板紙・特殊紙・家庭紙

- 2022年度は印刷用紙の生産集約や製品パルプの増産、新規脱プラ需要の取り込みなどにより11%の紙パルプ事業領域拡大となる見込みです(2020年度比)。2023年度以降は家庭紙マシンの新規稼働などにより、さらなる紙パルプ事業領域の拡大を図ります。
- エネルギー事業は総売上高の拡大などの影響により、▲2%(2020年度比)となる見込みです。
- 環境ビジネスは中越エコプロダクツ稼働などにより来年度以降発生する見通しです。



中期経営計画2025 取組み状況



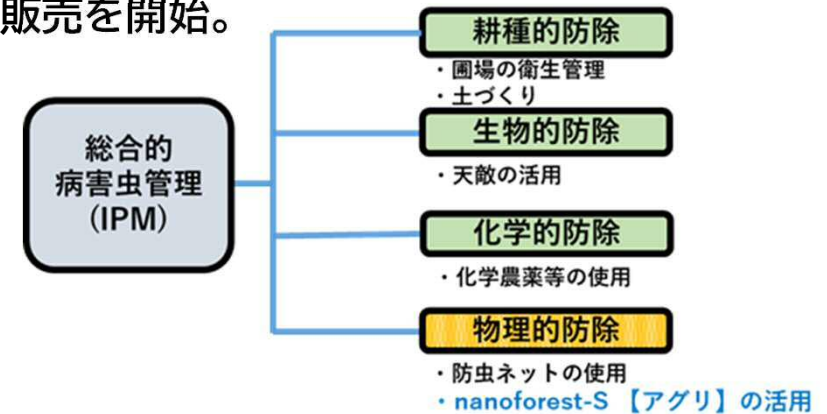
nanoforest実用化、高機能CNF研究開発の加速 (②- I)

新規分野への nanoforest 展開

・農業分野への nanoforest 展開

2022年7月、耕作農業向けに“**nanoforest-S【アグリ】**”の試験販売を開始。
 CNFによる微細な網(防菌ネット)が植物を保護するという、
 総合的病害虫・雑草管理(IPM)の「物理防除」に対応する
新しい農業資材。

既に複数の企業と農場でのトライアルを始めており、効果的な
 使用方法の確立に取り組んでいる。



・プラスチックリサイクルへの nanoforest 利用

2022年7月、国立大学法人東京農工大学に寄附講座を開設。
 既に開発している「微量のCNFを用いてプラスチック再生時の物性低下を防止する技術(特許6979083)」
 の社会実装を目的としたもの。

今後、プラスチック資源循環に係わる企業の協力を得て、早期実現に向けて取り組んでいく。



中期経営計画2025 取組み状況



nanoforest実用化、高機能CNF研究開発の加速 (②- I)

高機能CNFパイロットプラント建設

従来から製造販売している

- ・nanoforest-S(水分散) CNFのスラリー品
- ・nanoforest-PDP(粉体) 樹脂やゴムへの分散性を改善させたCNF乾燥粉体
- ・nanoforest-MB(ペレット) CNFを樹脂やゴムなどに20~30%分散させたもの

この3タイプに加えて、以下の3種類を製造するための「高機能CNFパイロットプラント」を建設する。

nanoforest-S (高解繊CNF)

従来品よりも解繊を進め、より高機能な製品への適応性を向上させたCNF



スラリー品

主な用途は、化粧品、農業利用など

nanoforest-M (疎水化CNF)

通常では混ざり難い有機溶剤やオイルなどへの分散性を向上させたCNF



化粧品用オイルに分散した nanoforest-M

主な用途は、化粧品、工業利用など

nanoforest-CMB (CNF成形体)

「nanoforest-S」を脱水乾燥させた軽量高強度な固形状の成形体

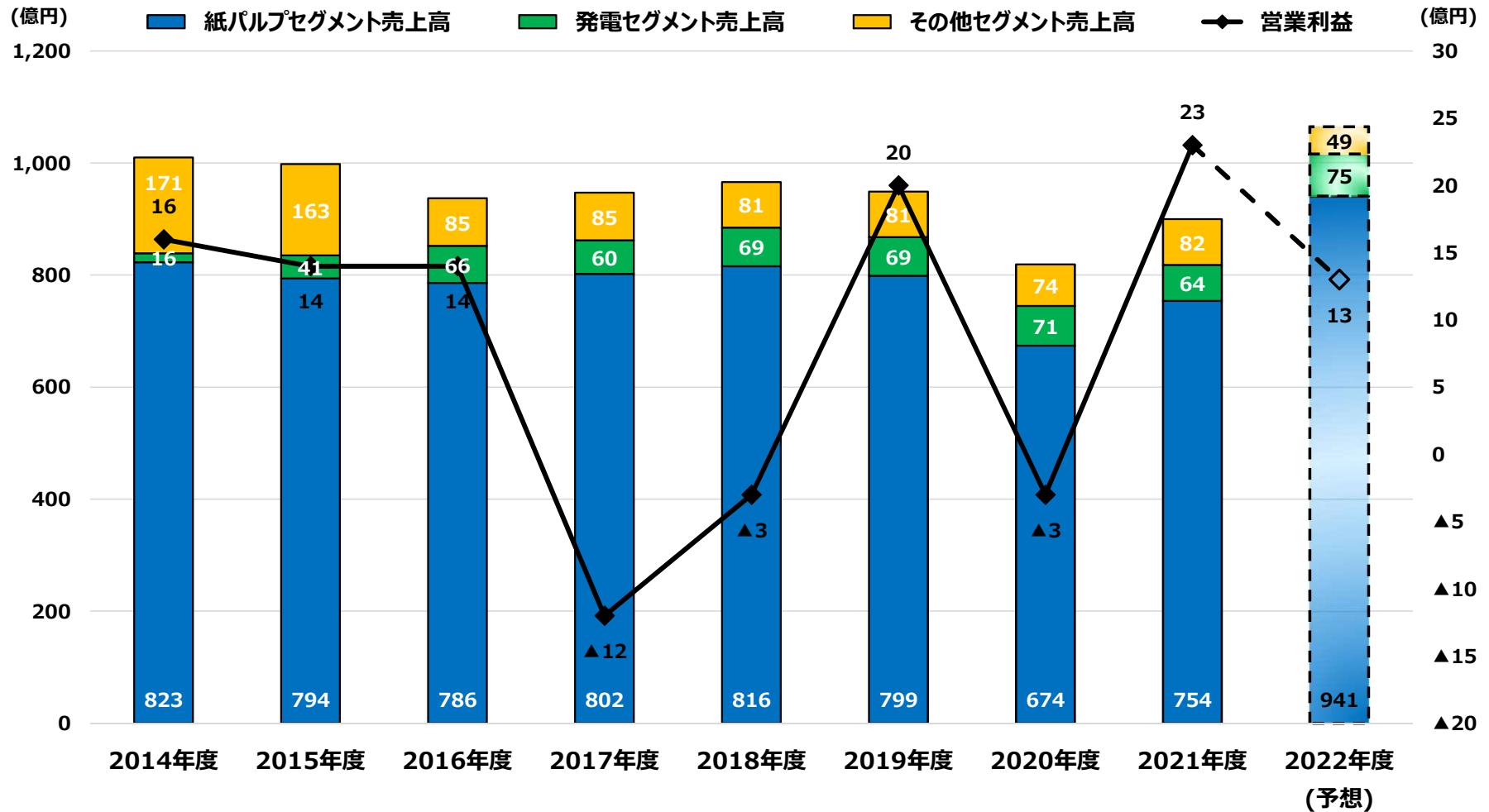


CNF100%成形体

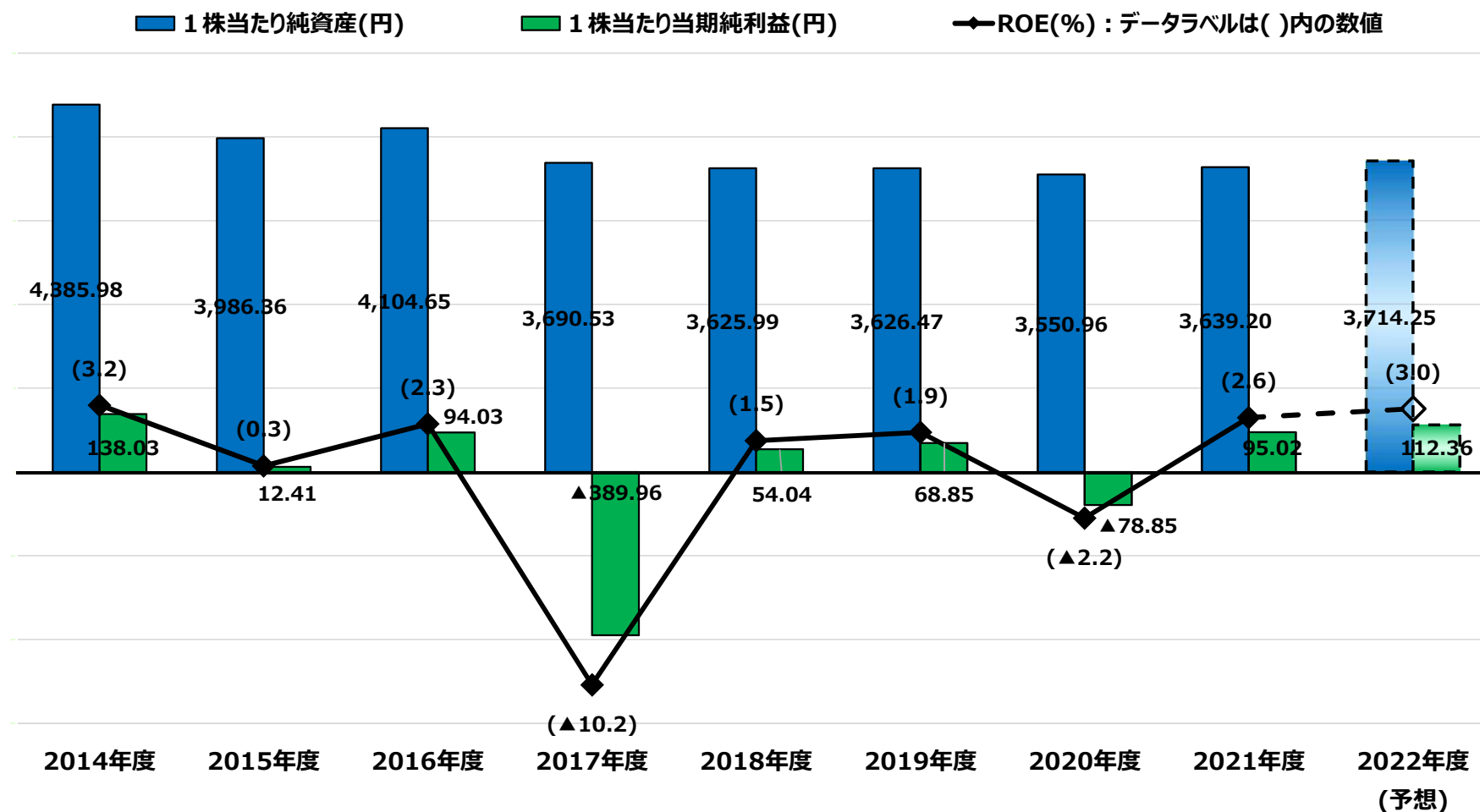
2022年春から設備検証テストに入り、サンプル販売の一部を開始。今後、高機能CNFのサンプル販売を拡充し、幅広い分野への利用拡大を図る。また、サンプル販売のフィードバックをパイロットプラント設計に反映させていく。



《参考資料》連結業績推移

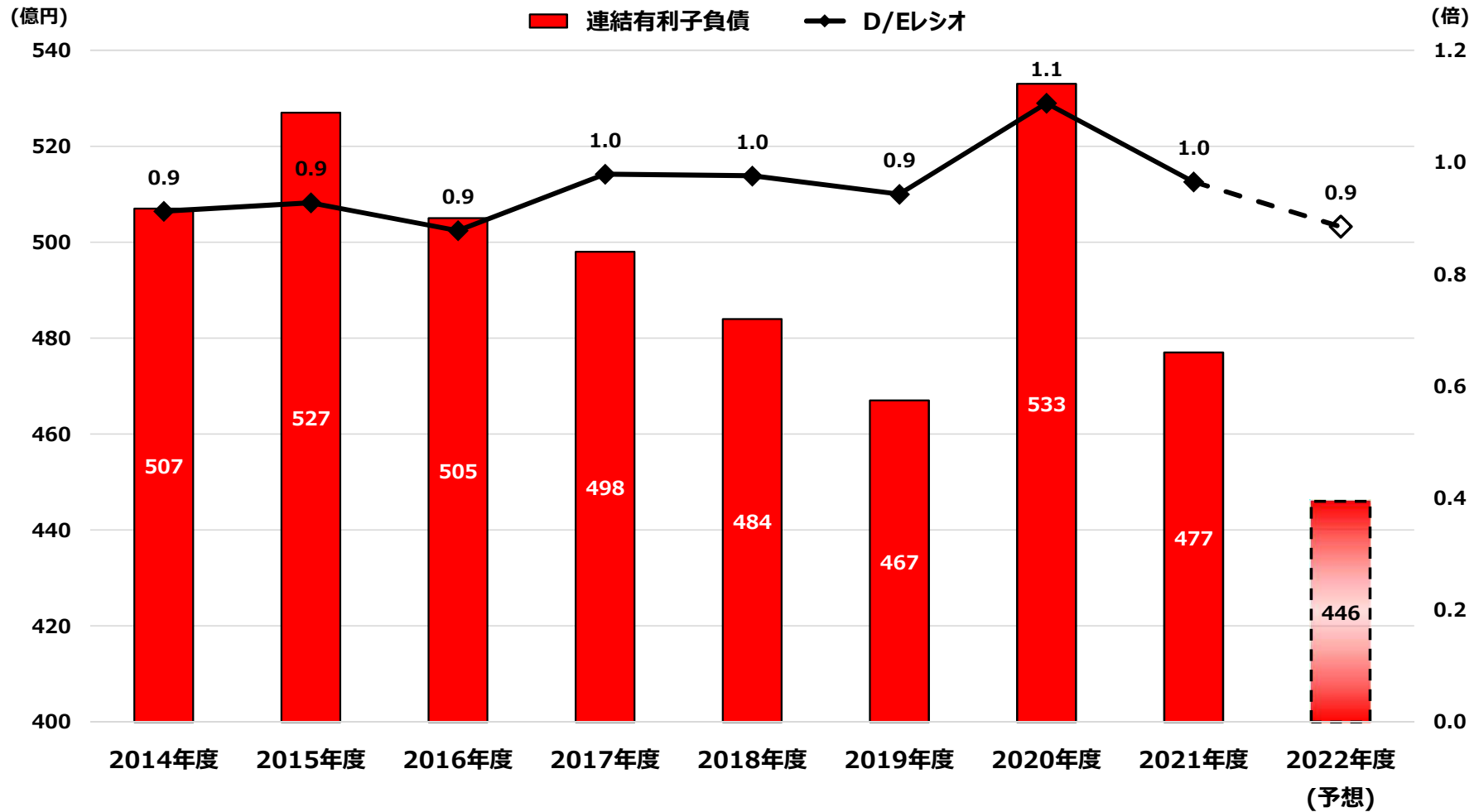


《参考資料》連結自己資本利益率(ROE)推移



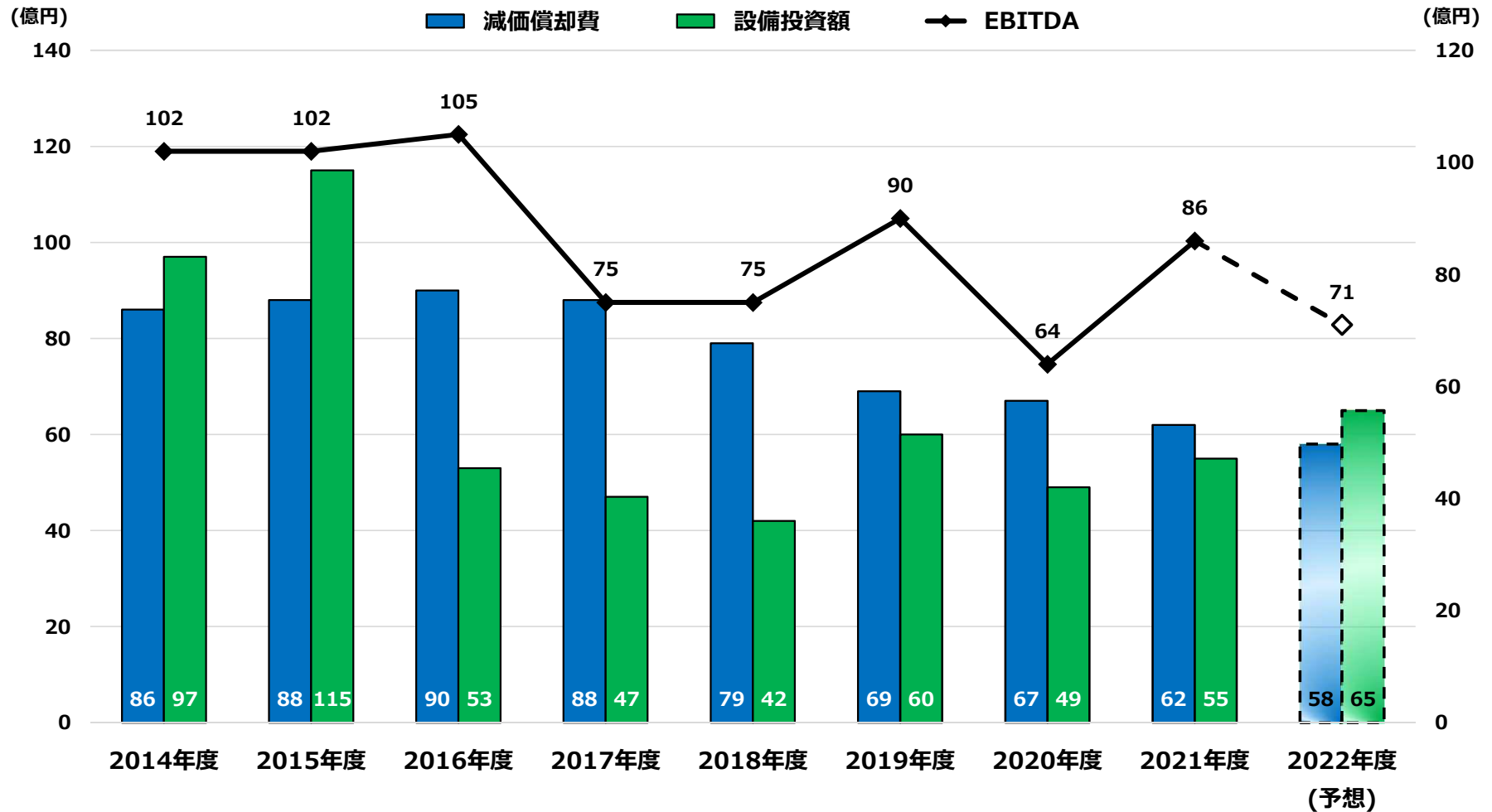


《参考資料》連結有利子負債残高推移





《参考資料》 連結設備投資・減価償却費推移





《参考資料》原燃料価格推移(対2009年度比較)

